

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社

コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金丸 勲

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 大浦 隆文

TEL 03-5114-0344

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,275	16.2	4,210	18.6	△942	—	△995	—	△2,005	—
22年3月期	3,679	△17.3	3,550	△18.4	△842	—	△883	—	△1,071	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,006百万円 (—%) 22年3月期 △1,064百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△8,407.09	—	△104.1	△4.8	△22.0
22年3月期	△4,491.01	—	△30.9	△3.3	△22.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,325	933	5.7	3,874.34
22年3月期	24,947	2,943	11.7	12,285.21

(参考) 自己資本 23年3月期 924百万円 22年3月期 2,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△55	△151	△1,415	511
22年3月期	△2,270	△507	1,439	2,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	2.6	△180	—	△210	—	△230	—	△964.12
通期	4,800	12.3	330	—	270	—	250	—	1,047.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 25「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	238,704 株	22年3月期	238,704 株
23年3月期	144 株	22年3月期	144 株
23年3月期	238,560 株	22年3月期	238,560 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	388	41.3	388	41.3	△73	—	△95	—	△1,022	—
22年3月期	274	△55.0	274	△55.0	△59	—	△65	—	△85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△4,286.79	—
22年3月期	△356.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,543	3,549	63.9	14,844.02
22年3月期	5,042	4,578	90.6	19,139.65

(参考) 自己資本 23年3月期 3,541百万円 22年3月期 4,565百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150	△25.0	△75	—	△96	—	△102	—	△427.56
通期	300	△22.7	△132	—	△174	—	△181	—	△758.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(リース取引関係)	36
(関連当事者情報)	37
(税効果会計関係)	38
(金融商品関係)	38
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	41
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
(11) 平成23年3月期 連結決算資料	49
(12) (参考) 連結損益計算書の四半期推移	54
5. 個別財務諸表	55
(1) 貸借対照表	55
(2) 損益計算書	57
(3) 株主資本等変動計算書	58
(4) 重要な会計方針	60
(5) 会計処理方法の変更	61
(6) 表示方法の変更	61
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	62
(貸借対照表関係)	62
(損益計算書関係)	63
(株主資本等変動計算書関係)	64
(リース取引関係)	64
(有価証券関係)	65
(税効果会計関係)	65
(企業結合等関係)	65
(資産除去債務関係)	65
(1株当たり情報)	66
(8) (参考) 個別損益計算書の四半期推移	67
6. その他	68
役員の変動	68

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、民間設備投資の持ち直し、輸出や生産の増加を背景に緩やかに回復の兆しが見え始めておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

国内株式市場におきましては、11,178円92銭で始まった日経平均株価は、5月のギリシャの金融危機に端を発する欧米市場の混乱、7月のバーナンキFRB議長の「経済見通しが異常なほど不透明である」との発言などの影響から低調に推移し、円高への警戒感から8月下旬には9,000円台を割り込みました。その後、10月の米国雇用統計の結果が市場の事前予想を上回ったこと、米国で追加の金融緩和策が実施されたことなどをきっかけに、海外証券市場が堅調な動きに転じたことなどから、一転して回復基調で推移し、11月には10,000円台を回復しました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震やそれに伴う福島第1原子力発電所の深刻な状況により、国内外の投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、株価は急落し、一時は9,000円台を割り込みました。その後、回復に転じましたが、震災の影響や電力不足による企業業績の不振懸念から、震災前の水準まで回復することはなく、9,755円10銭で当連結会計年度を終了しました。

外国為替市場では、期首1米ドル＝93円47銭でスタートしましたが、5月の欧米市場の混乱がきっかけとなり円買いが進行し、平成22年5月6日には1米ドル＝87円95銭まで急落するなど、円高基調で推移しました。9月には政府が平成16年3月以来の円売り米ドル買い介入を実施したものの、世界的な景気後退懸念の影響などによる米ドル安円高の流れは止まらず、10月には一時1米ドル＝80円台に突入するなど、円高水準が続きました。その後も、米国景気、原油相場、北アフリカ、中東の政情不安などを材料に、一進一退の動きが続きましたが、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震やそれに伴う福島第1原子力発電所の深刻な状況により、世界的な株安が進んだことにより円高が進行し、平成23年3月17日には、一時、戦後最高値を更新する1米ドル＝76円25銭まで下落しました。その後、証券市場が回復に転じたことから、円安に進み、1米ドル＝83円15銭で当連結会計年度を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、主軸事業である外国為替取引事業および証券取引事業において、参入企業の増加による競争激化や新たな規制の導入などによる経営環境の変化に対応すべく、経営体勢の強化を図るとともに、個人投資家に対して、最先端のインターネット取引システムやトレーディングをサポートする付加価値のあるサービスを提供し続けることに取り組んでおります。

外国為替取引事業におきましては、平成22年8月よりレバレッジ規制が導入されることを踏まえて、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、株式会社EMCOM証券（平成22年7月20日付けで「株式会社EMCOM CAPITAL」に商号変更しておりますが、以下、「EMCOM証券」といいます。）の外国為替証拠金取引事業（サービス名『みんなのFX』）を、トレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）が包括的に承継いたしました（効力発生日 平成22年7月20日）。『みんなのFX』は、システムベンダーとの連携のもと、ユーザーニーズを捉えた機動的かつスピーディな機能拡充とサービス追加を実施するとともに、同サービスの効率的な運用、安定的な収益の確保に取り組むことで、レバレッジが最大50倍まで引き下げられた平成22年8月以降も、その業績は堅調に推移しております。なお、トレイダーズ証券の相対外国為替証拠金取引サービス『TRADERS FX』につきましては、平成23年3月12日をもって、同一のサービスを提供しております『みんなのFX』への統合を行っております。

証券取引事業におきましては、日経225先物・オプション取引に係る代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げなどのリスク管理強化に注力してまいりましたが、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震後の株式相場の急落時、日経225先物・オプション取引で顧客からの預り証拠金等を超える多額の立替金が発生しました。これは、日経225先物・オプション取引が、外国為替証拠金取引のように顧客の損失額を限定するロスカット方式ではなく、あとから顧客に追加保証金の支払いを求める商品設計となっていることに起因しています。今般の事態を踏まえ、現在、当社グループではリスク管理面を重視した日経225先物・オプション取引の商品機能の開発に取り組んでおります。なお、東北地方太平洋沖地震に端を発する相場の急落を鑑み、平成23年3月16日より日経225先物・オプション取引の新規建取引を停止しておりましたが、日経225先物取引につきましては、平成23年4月18日より新規建取引を再開しております。

また、当社グループは、平成19年11月に、日経225先物取引業界で初めてシステムトレード機能を搭載した『トレードスタジアム』のサービス提供を行って以来、システムトレードに対して、日経225先物取引、外国為替証拠金取引の両分野で積極的に取り組んでおります。これら取引サービスの提供だけでなく、トレイダーズフィナンシャル株式会社におきましては、平成22年3月に、システムトレードに関する様々なコンテンツを個人投資家に提供することを目的として、システムトレードに特化したポータルサイト『システムトレード.com』を開設し、以降、日経225先物・日経225mini、FXの自動売買ソフトの販売、自社サイトにて取扱いのある自動売買ソフトの運用成績ランキングを発表するなど、サービスの拡充を図っております。

一方で、当社は、グループ企業価値の向上に資する企業に対して、M&Aも視野に入れた投資事業を展開することを目的として、平成22年5月に、トレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を設立いたしました。同社は、当社グループの投資機能の役割を担い、金融、IT関連の企業を主なターゲットとして、投資先、支援先の開拓を進めておりますが、韓国において複数の有望な投資案件が具体化してきたことに伴い、平成22年8月に、投融資先に対するモニタリング体制の強化、為替リスクを極小化した上での効率的な資金移動などを機動的に行うことを目的として、同社の完全子会社（当社の孫会社）として、Traders Korea Co., Ltdを設立しております。

当連結会計年度の営業収益は、受入手数料1,616,659千円（前年同期比43.0%減）、トレーディング損益2,521,715千円（前年同期比350.7%増）となり、営業収益合計で4,275,352千円（対前年同期比16.2%増）となりました。一方、営業費用は、証券取引事業における金融商品仲介業者を経由した取引の減少などに伴い支払手数料が450,237千円（前年同期比64.8%減）と減少したのに対して、平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業および有価証券関連事業を承継したことにより、器具備品費が1,667,739千円（前年同期比110.5%増）、人件費1,106,394千円（前年同期比24.6%増）と増加したこと、平成21年10月に株式会社EMCOM TRADE（以下、「EMCOM TRADE」といいます。）を完全子会社化したことに伴うのれん償却額143,105千円を計上したことなどにより、販売費及び一般管理費は5,152,512千円（前年同期比17.3%増）となりました。

また、特別損益におきましては、貸倒引当金戻入額57,755千円、金融商品取引責任準備金戻入32,736千円を計上したことなどにより特別利益95,210千円を計上したのに対して、トレーダーズ証券が営む証券対面取引営業のうち大阪支店および東京営業所の顧客を対象とした事業を第三者に譲渡したこと（効力発生日平成22年11月8日）に伴う事業整理損41,847千円、平成22年3月にEMCOM TRADEの解散および清算を決定したことに伴う事業整理損失引当金繰入額8,000千円を各々計上したことなどに加えて、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震後の株式相場の急落時に、日経225先物・オプション取引にかかる顧客の決済損に関し発生した立替金のうち、回収不能あるいは早期での回収が困難と見なされる債権について貸倒引当金繰入額927,970千円を計上したこと、本店移転決定に伴い減損損失64,679千円を計上したこと、証券取引事業における海外先物指数取引サービス『GIT(Global Index Trade)』の取扱を平成23年3月31日付で終了したことに伴い減損損失46,224千円を計上したことなどにより、特別損失1,100,775千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における損益は、営業損失942,192千円、経常損失995,820千円、当期純損失2,005,595千円となりました。

〔セグメント情報〕

P. 32「セグメント情報等〔d. セグメント情報〕 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当社グループは、当連結会計年度より、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「外国為替取引事業」及び「証券取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

なお、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

＜金融商品取引事業＞ （外国為替取引事業）

当事業部門におきましては、平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業（サービス名『みんなのFX』）を承継したことに伴い、相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加し、当連結会計年度における営業収益は2,673,386千円（うち受入手数料129,025千円、トレーディング損益2,521,715千円）となりました。また、貢献利益（営業収益から変動費用および直接固定費を差し引いたもの）は、上記に伴い器具備品費、人件費も大幅に増加したこと、他のサービスの業績が低調に推移したことなどに加えて、EMCOM TRADEを完全子会社化したことに伴うのれん償却額143,105千円を計上したことなどにより541,625千円となりました。なお、当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は、EMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い大きく増加し、顧客口座数は103,925口座となり、預り資産は11,514,399千円となりました。

（証券取引事業）

当事業部門におきましては、同業他社との競争が激化したことや、リスク管理の観点から日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げの影響などのマイナス要因を受けて業績は低調に推移し、営業収益は1,589,816千円（うち受入手数料1,479,101千円）、貢献利益は659,051千円となりました。なお、当連結会計年度末における顧客口座数は30,921口座、預り資産は14,675,419千円となりました。

以上により、外国為替取引事業、証券取引事業に共通する固定費用を差し引いた金融商品取引事業のセグメント損失は819,782千円となりました。

〔次期の見通し〕

次期の日本経済の見通しにつきましては、東北地方太平洋沖地震の影響により、景気動向は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、外国為替取引事業において、システムベンダーとの連携のもと、『みんなのFX』のユーザーニーズを捉えたサービス機能の強化、証券取引事業において、店頭外国為替証拠金取引のノウハウを、取引所取引に活かした商品性を見直しなどに取り組むとともに、本店移転による不動産費の削減、グループ事業会社の間接業務部門の集約などコスト削減に注力することで、収益力の強化に取り組んでまいります。

上記の施策等により、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益4,800百万円、営業利益330百万円、経常利益270百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して8,621,190千円減少して16,325,968千円となりました。これは主に、預託金3,884,000千円が増加したこと、東北地方太平洋沖地震後の株式相場の急落に伴い多額の顧客立替金が発生し、長期立替金957,094千円が増加したことに対して、東北地方太平洋沖地震に端を発する相場の急落を鑑みて、日経225先物・オプション取引の新規取引の取扱を停止したこと等に伴い信用取引資産4,538,693千円、先物取引差入保証金5,302,150千円が各々減少したことに加えて、上記顧客立替金のうち回収不能あるいは早期での回収が困難と見なされる債権について貸倒引当金繰入額927,970千円を計上（うち流動資産25,892千円、固定資産902,077千円）したことにより、固定資産において子会社債権売却163,759千円などによる減少要因との差額で貸倒引当金731,156千円が増加（うち固定資産で734,462千円が増加、流動資産で3,305千円が減少）したこと、外国為替差入証拠金872,255千円、現金及び預金1,622,752千円が各々減少したこと、本店移転決定、『GIT』取扱い終了などに伴い有形固定資産182,848千円が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,610,709千円減少して15,392,919千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金7,869,507千円が増加したことに対して、資産の減少と同様の要因により信用取引負債4,439,010千円、先物取引受入証拠金5,365,993千円、預り金3,217,514千円が各々減少したことに加えて、短期社債1,200,000千円が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,010,480千円減少して933,048千円となりました。これは主に、当連結会計期間において純損失2,005,595千円を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して1,622,752千円減少し、511,891千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動による資金は、55,997千円の支出超過となりました。これは主に、顧客分別金信託3,679,799千円、短期差入保証金6,198,531千円が各々減少したこと、EMCOM TRADEの完全子会社化に伴うのれん償却額143,105千円、固定資産の減価償却費235,238千円を計上したことに対して、税金等調整前当期純損失の計上による2,001,385千円の資金減少要因があったこと、預り金3,328,508千円、受入保証金4,593,552千円が各々減少したこと、トレーディング商品618,991千円が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動による資金は、151,843千円の支出超過となりました。これは主に、EMCOM TRADEの子会社化による事業買収に伴う支出額92,037千円が発生したこと、システムトレード関連のソフトウェア取得などに伴う無形固定資産の取得による支出46,917千円が発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動による資金は、1,415,245千円の支出超過となりました。これは主に、長期借入れによる収入250,000千円、社債発行による収入650,000千円が各々発生したことなどに対して、社債の償還による支出1,850,000千円、長期借入金の返済による支出311,600千円、短期借入金の純減少27,962千円、ファイナンスリース債務の返済による支出125,593千円が各々発生したことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	14.3%	11.7%	5.7%
時価ベースの自己資本比率	3.5%	4.2%	3.8%
キャッシュ・フローの対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

今後につきましては、業績回復に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、全力を傾けていく所存であります。一方で、今後、継続的かつ安定的な事業発展を推進するため、より一層の企業体質強化および業容拡大に備えての内部留保充実も重要課題と位置づけており、この内部留保につきましては、将来的には収益力の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期配当につきましては、当連結会計年度においても利益剰余金の欠損を解消できませんでしたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断いたしたいと考えておりますが、早期に業績を回復させるとともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう、努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 外部環境によるリスク

a. 競争激化に伴うリスク

当社グループの中核事業であるリテール（個人投資家）向け金融デリバティブ取引事業における競争は、年々その激しさを増しており、特に、外国為替証拠金（FX）取引には、数多くの金融商品取引業者（FX専業業者、オンライン専業証券会社、総合証券会社等）が参入し、取扱手数料のゼロ化、取引スプレッドの縮小、取引単位の少額化等、商品・サービスの競争が激化しております。

当社グループは、創業来一貫してリテール向け金融デリバティブ取引のリーディングカンパニーとなることを目指し、他社との差別化を図るための施策及びブランディングを推進してきました。

しかしながら、当社グループが競合する市場において優位性を得られない場合、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 規制等に関するリスク

証券子会社は、証券取引事業及び外国為替取引事業（第一種及び第二種金融商品取引業）を営むに当たり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会及び金融先物取引業協会に加入し、大阪証券取引所の先物取引等取引参加者ならびに東京金融取引所の為替証拠金取引参加者となっており、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会及び金融先物取引業協会の規則、ならびに金融商品取引所の規則に服しています。

また、特に、外国為替証拠金取引（通貨関連デリバティブ取引等）に関して、顧客から預託を受けた金銭の区分管理方法の金銭信託への一本化、ロスカット取引管理の徹底、個人顧客を相手方とする高レバレッジ取引に対する規制強化等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正が平成22年2月1日より段階的に施行されております。

証券子会社は、内部管理統括責任者の指揮の下、全社的な内部管理態勢の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底、および制度改正への対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、顧客からの信用を失うことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 外国為替証拠金取引にかかるレバレッジ規制に伴うリスク

平成21年8月3日に公布された「金融商品取引業に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、外国為替証拠金取引のレバレッジが、平成22年8月より最大50倍となり、平成23年8月からは最大25倍に制限されることとなります。このレバレッジ規制は、外国為替証拠金取引市場全体に影響を及ぼすものであること、レバレッジという面で同業他社と商品性の差異が小さくなることから、競争が更に激化する恐れがあることなどにより、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 経済環境、市況の変化に伴うリスク

当社グループは、ハイリスク・ハイリターン金融デリバティブ取引を主力商品としているため、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化、市況の低迷などにより、顧客の投資意欲が減退し、リスク回避型の投資行動をとる傾向が強まった場合、当社グループの収益が大きく低下し、経費抑制で対応しきれず、採算割れとなるリスクがあります。

e. 災害の発生によるリスク

当社及び証券子会社は、同一建物内にあり、当該建物に固有の災害や障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

a. 経営陣の刷新、経営基盤の再構築に伴うリスク

平成21年3月に刷新され、同年6月の定時株主総会で改めて株主の皆様からの信認を得た当社の経営陣は、取締役3名という最小の構成で、スピード感をもって、経営体質の改善、経営基盤の再構築に全力を挙げて取り組んでまいりました。また、当社グループの主要事業を担う証券子会社の組織・人員体制も大きく変更し、コスト削減、営業体制の効率化、内部管理体制の強化等の諸施策を実施しています。

平成22年6月の定時株主総会のおきましては、取締役4名を選任しておりますが、依然として少人数での構成であり、取締役に欠員を生じた場合、証券子会社の要となる人材が外部に流出した場合、諸施策が奏功しなかった場合等には、当社グループの適切な業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 新規事業・新商品開発に伴うリスク

証券子会社は、その外国為替取引事業で従来顧客に提供してきたサービスである『NFXプロ』を平成21年7月4日付で、また『ネットフォレックス』を平成21年8月28日付で終了する一方、平成21年7月10日より新たに『TRADERS FX』のサービスを開始いたしました（平成23年3月12日をもちまして、『みんなのFX』へ統合いたしました）。また、取引所外国為替証拠金取引「くりっく365」におきましても、平成22年1月18日より新取引システム『TRADERS 365』のサービスを開始しております。一方で、証券取引事業におきましては、海外先物指数取引サービス『GIT』として、平成21年10月2日よりCME®（シカゴ・マーカンタイル取引所）に上場している日経225先物（円建）の取扱いを開始しましたが、当初の計画よりも顧客数、取引高が低調に推移したのに加えて、平成22年7月20日より大阪証券取引所が、日経225先物、日経225mini、日経225オプションのイブニング・セッションの取引終了時間を20時から23時30分に延長し、本年の夏季に向けて更なる延長を検討していることを鑑みて、平成23年3月31日付でサービスを終了しております。

このように、当社グループでは、収益向上、企業価値の増大のため、新規事業への参入・新商品の開発に取り組んでいます。しかしながら、新規事業・新商品を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. システム開発等に伴うリスク

当社グループは、インターネットを利用した証券取引及び外国為替取引を主力商品として事業を展開しており、今後とも顧客サービスの向上、新たな取引手法や商品の導入等への対応を図っていくためには、取引システムの継続的な開発、改良等が欠かせません。

一方で、当社グループは、証券取引及び外国為替取引システムの開発、運営及び保守を当社グループ外の業者に委託しています。証券子会社は、システムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じておりますが、外部から提供されたシステムの開発ミス、不具合等により大きなシステムトラブル等が発生した場合、あるいは、こうしたシステム投資のコストが想定を超えて多額になった場合や、当初見込んだ投資効果が得られなかった場合などには、これらに起因して損害賠償もしくは機会損失が発生し、又は競争力を維持できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 金融商品仲介業務に関するビジネス・リスク

当社グループは、金融商品取引法で認められた金融商品仲介制度を用いた営業活動を積極的に進めており、証券子会社に専担部署であるIFAサポート課を設置し、また、金融商品仲介業者である株式会社インベストを当社連結子会社としております。

金融商品仲介制度では、金融商品仲介業者は、所属金融商品取引業者との業務委託契約に基づき、金融商品取引業者から業務委託を受けた有価証券の売買等の媒介、募集もしくは売り出しの取扱いを行う一方で、所属金融商品取引業者は、金融商品仲介業務における管理・監督責任を負うこととなります。

したがって、証券子会社の金融商品仲介業者に対するコントロールがきかず、金融商品仲介業務に関わる適切な管理・監督を怠った場合には、顧客からの損害賠償請求や監督当局による行政処分を受け、当社グループの事業、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 自己資本規制比率が低下するリスク

証券子会社は、第一種（及び第二種）金融商品取引業者として、金融商品取引法等の法令により、財務状態の健全性を維持するために、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本をリスク相当額（市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスク等）で除した比率）の適正維持（120%以上）が求められています。

証券子会社は、平成23年3月31日時点での自己資本規制比率は144.2%であり、同法令の定めにも抵触すること、及び顧客資産に悪影響を与えることはありません。

しかしながら、業績の回復が遅れ、自己資本規制比率が著しく低下した場合には、レピュテーションリスクや資金繰りリスクが生じることとなり、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。さらに、有効な資本増強策を講じられなかった場合には、監督当局から早期是正措置の発動等による業務改善命令、業務停止命令あるいは金融商品取引業登録の取消等の行政処分を受ける可能性があります。

③ 事業活動、顧客取引に関するリスク

a. オンライン取引のシステム障害に伴うリスク

当社グループの主要商品である金融デリバティブ取引の大半は、顧客からインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び第三者への接続を通じて取引を執行しています。当社グループでは、サーバー等の増強、基幹システムのサーバー類のデータセンターへの移設、システムの改善等を随時おこない、あわせてシステム障害時の代替処理方法、臨時的な業務フローの整備等、安全性を確保すべく、システム運営及び保守に努めております。

しかしながら、これらのシステムに障害、誤作動が発生し、又は機能不全に陥った場合、顧客からの注文が受付られなくなり、又は金融商品取引所への執行もしくはカウンター・パーティーに対するカバー取引がおこなえなくなる等によって証券子会社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。さらに、顧客の証券子会社に対する信頼が損なわれたり、損害賠償責任が問われたりする間接的な影響を及ぼす可能性もあります。

b. 資金繰りリスク

証券子会社では、証券取引事業及び外国為替取引事業に関して、顧客、金融商品取引所及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託、金融商品取引所への清算預託金の預託等、日々多額の資金移動を行っており、日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げなど市場リスクの圧縮を図る一方、厳格に資金繰り管理を行うとともに、取引金融機関からの安定的な資金調達に努めています。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震後の株式相場の急落時のように、日経225先物・オプション取引にかかる顧客の決済損に関し、預り証拠金等を超える多額の立替金が発生した場合、あるいは入出金のタイミングのずれにより一時的に証券子会社に多額の資金立替負担が生じた場合など、資金繰りが逼迫する可能性があります。

当社グループは、金融機関からの借入、社債の発行、あるいはカウンター・パーティーとの所要差入証拠金額の交渉などにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っておりますが、業績の回復が遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難になった場合、または通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、証券子会社の資金繰り及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. 顧客に対する債権が貸倒れとなるリスク

日経225先物・オプション取引では、顧客は所定の証拠金の維持が求められていますが、相場急変時には、維持すべき証拠金の額を割り込むことがあります。顧客が追加支払いに応じられない場合、証券子会社は顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。また、信用取引においても、顧客が保証金の追加に応じない場合には、同様の事態を招く可能性があります。実際に、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震後の株式相場の急落時においては、日経225先物・オプション取引にかかる顧客の決済損に関し、預り証拠金等を超える多額の立替金が発生し、その結果、平成23年3月期決算において、回収不能あるいは早期回収が困難と見なされる立替金927,970千円について、貸倒引当金として特別損失の計上を行っております（当該立替金につきましては、平成23年3月25日時点での残存額1,166,745千円を、証券子会社から当社が譲り受けております）。

また、外国為替証拠金取引では、平成23年3月31日現在、証券子会社は、顧客から約定代金の2～100%を必要証拠金として預託を受けており、また、顧客が建玉を維持するためには必要証拠金の一定割合を維持していただく取り決めとしています。証券子会社は、自動ロスカット制を採用しており、必要証拠金を超えて顧客に損失が生じる可能性は高くありませんが、相場が激変した場合には、顧客に必要証拠金を超える損失が生じることがあります。証券子会社が、顧客に対する債権等を適切に回収できない場合には、顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

d. カバー取引先（カウンター・パーティー）のリスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について、複数の優良な金融機関を相手方としてカバー取引をおこない、証拠金を差し入れています。

しかしながら、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ証券株式会社の例に見られるように、これらの各金融機関が固有の事情により破綻もしくは信用力が悪化した場合には、連鎖的に当社グループが損失を被る可能性があります。

e. 市場リスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について、随時、カウンター・パーティーとカバー取引をおこなうことによって為替変動リスク（市場リスク）を回避しております。

しかしながら、為替相場の急変により適切にカバー取引がおこなえない場合、予期し得ない損失によって証券子会社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

f. 顧客資産の資産保全に関わるリスク

証券子会社は、金融商品取引法等の定めにしたがって、証券取引・外国為替証拠金取引に伴って顧客から預託を受けた資産の分別保管を行っております。特に、外国為替証拠金取引に係る分別保管については、法令による義務化以前（平成13年6月）から信託保全スキームを導入するなど、適切な管理を行うよう努めてまいりました。さらに、平成21年12月16日より『TRADERS FX』における区分管理方法を三菱UFJ信託銀行における金銭信託に一本化しております（EMCOM証券から承継いたしました『みんなのFX』につきましても、効力発生日である平成22年7月20日付で同様の手続きを完了しております）。

しかしながら、このような顧客資産を保全する分別金の計算及び信託手続には、事務上のミスが起きないように万全を期しておりますが、万が一分別金の計算方法又は法令諸規則の誤認等があり適正額に対して不足が生じる事態となった場合には、顧客からの信頼を低下させるとともに監督官庁から行政処分等を受けることにより、当社グループの事業、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④オペレーショナルリスク、その他のリスク

a. オペレーショナルリスク

証券子会社の役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは部署間の相互牽制機能が想定通りに機能しない等の事情によって、事務処理能力が低下し、十分かつ適切なサービスが提供できなくなった場合には、事故に基づく顧客からの損害賠償請求、監督官庁から行政処分等により、証券子会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 役職員の不正行為によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備、内部監査部門もしくは外部の弁護士に通じるホットラインの設置等を通じ、役職員による不正の探知及び未然防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに損害や信用の著しい低下が生じ、又は、証券子会社が業務停止、課徴金の徴収その他の行政処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. 外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、証券取引及び外国為替取引システムの開発、運営及び保守、帳票作成等のバックオフィス業務、顧客資産の分別保管業務その他を当社グループ外の業者に委託しています。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合には、当社グループの業務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

d. 情報漏えいによるリスク

当社グループは、顧客情報をはじめとした大量の情報を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、個人情報等の漏えい等が生じ、損害賠償の請求や監督官庁による処分を受けた場合には、損害賠償額の支払いや対応コスト等の発生、あるいは証券子会社の信用が低下すること等によって、直接的あるいは間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 重要な訴訟発生によるリスク

証券子会社は、顧客サービスの拡充と法令遵守に努めておりますが、顧客に対する説明不足や顧客との認識の不一致などによって顧客に損失が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることがあります。その損害が当社グループの責任に起因する場合、当社グループは民法上の損害賠償義務を負うこととなります。

f. 財務・会計処理に伴うリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、市場性のある株式等については市場価格の下落により、それ以外の株式等については当該取引先の財政状態及び経営成績の悪化等を起因とする減損損失あるいは評価損が発生することにより、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、コンピュータ・システム等の固定資産について、資産の陳腐化、稼働率の低下、戦略変更による処分等が生じた場合には、除却損失の計上や減損処理による損失計上が必要となる可能性もあります。

さらに、当社グループは、平成21年3月期において営業損失740,550千円、平成22年3月期において営業損失842,362千円、平成23年3月期において営業損失942,192千円を計上し、重要な営業損失が継続している状況にあります。

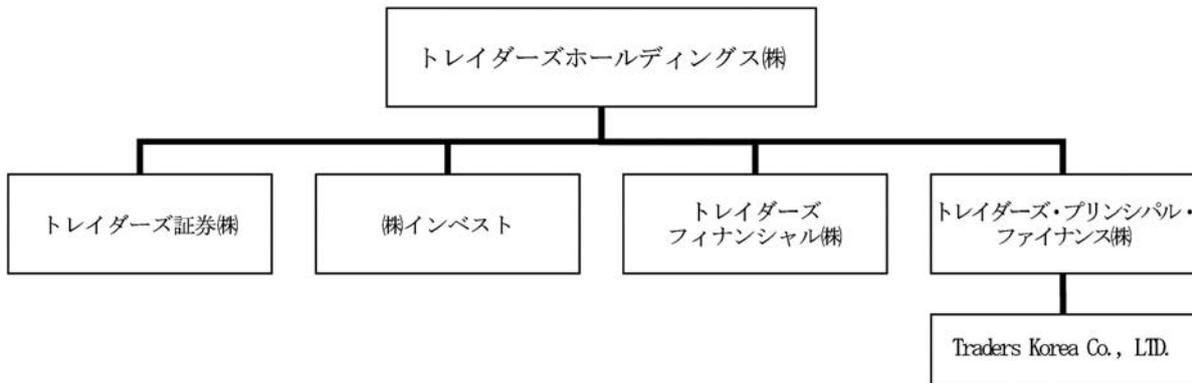
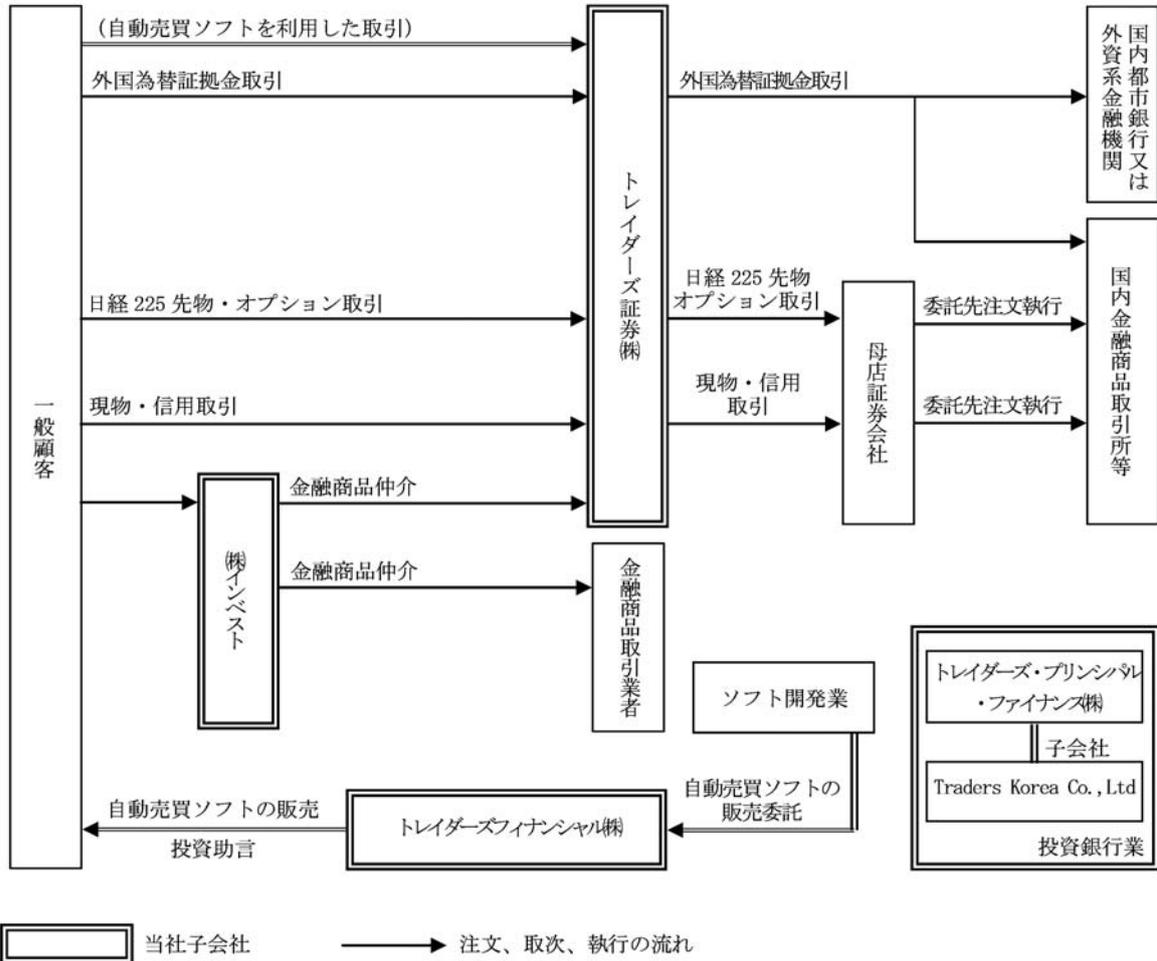
このような状況を鑑みて、当社グループは、外国為替取引事業において、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、株式会社EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業を、証券子会社に承継させるとともに（効力発生日 平成22年7月20日）、資本の増強を行わせるなど、証券子会社の業績回復および財務基盤の強化に注力しております。しかしながら、これらの施策が奏功せず、今後も継続的な又は重要な営業損失の発生、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上、あるいは財務活動に重要な支障が生じることとなった等の場合には、継続企業の前提に重要な疑義が生じ、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。

主要な連結子会社としては、インターネットおよびコールセンターを通じて、証券取引事業および外国為替取引事業を営むトレーダーズ証券(株)、トレーダーズ証券(株)を所属金融商品取引業者とする金融商品仲介業を営む(株)インベスト、システムトレード用ソフトの評価・販売および投資助言葉を営むトレーダーズフィナンシャル(株)、並びに投資銀行業を行うトレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス(株)があります。

当社は、純粋持株会社として、これらの事業会社の経営支配および経営管理を行っております。当社グループの系統図は下記のとおりであります。



注) トレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス(株)は、平成22年5月21日に当社100%子会社として設立されました。また、同社は、同年8月19日に同社の韓国事業を推進するため、韓国現地法人として同社100%子会社となるTraders Korea Co., LTD. を設立しました。

トレーダーズFX(株)は、平成22年9月30日に解散決議を行い、現在は清算手続き中のため、上記の事業系統図には記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献すべく、リテール向け外国為替証拠金取引と日経225先物・オプション取引（日経225miniを含む。以下同じ。）の事業に特化し、当分野のリーディングカンパニーとなることを基本方針としております。

市場規模の拡大に伴って激化する競争を踏まえ、内部管理体制を強化するとともに、迅速な対応を可能とする経営体制の確立に努め、徹底して顧客視点に立った金融サービスを提供いたします。

持株会社体制の下、当社は経営支配及び管理並びにグループ戦略の立案を行い、当社グループに属する各事業会社は自らの分掌する事業に特化することで、企業集団としての価値を高めることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重視し、ROEの最大化を図ることで株主価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外国為替証拠金取引並びに日経225先物・オプション取引を主軸に事業を展開し、同事業分野において顧客利便性が高い最先端のインターネット取引システムやトレーディングをサポートする付加価値のあるサービス提供を通して、競合他社との差別化を図ってまいります。

外国為替取引事業におきましては、平成23年8月より相対の外国為替証拠金取引のレバレッジが最大25倍まで引き下げられることを踏まえて、システムベンダーとの連携のもと、『みんなのFX』のユーザーニーズを捉えた機動的かつスピーディな機能拡充とサービス追加を実施するとともに、同サービスの効率的な運用、安定的な収益の確保に取り組むことで、当社グループの収益の柱として持続的かつ安定的な成長を促進するための事業規模の拡大に重点的に取り組んでまいります。

証券取引事業におきましては、順調に成長を遂げております『みんなのFX』において培った相対の外国為替証拠金取引におけるノウハウを、証券取引事業における取引所取引に活かすべく、商品性の見直し、リスク管理面の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループは、平成19年11月に、日経225先物取引業界で初めてシステムトレード機能を搭載した『トレードスタジアム』のサービス提供を行って以来、システムトレードに対して、日経225先物取引、外国為替証拠金取引の両分野で積極的に取り組んでおります。これら取引サービスの提供だけでなく、トレイダーズフィナンシャル株式会社におきましては、トレード用ソフトウェアが市場に氾濫し、個人投資家が、それぞれのニーズに合った良質のものを選ぶことが難しい状況を招いていることを踏まえて、平成22年3月に、システムトレードに特化したポータルサイト『システムトレード.com』を開発いたしました。『システムトレード.com』におきましては、日経225先物・日経225mini、FXの自動売買ソフトの販売、自社サイトにて取扱いのある自動売買ソフトの運用成績ランキングを発表するなど、サービスの拡充を図っておりますが、同社を本格的なシステムトレード評価会社として成長させることにより、個人投資家に対する投資顧問・助言、情報提供等を新たな事業分野として拡大させることに取り組んでまいります。

一方で、当社は、グループ企業価値の向上に資する企業に対して、M&Aも視野に入れた投資事業を展開することを目的として、平成22年5月に、トレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を設立し、平成22年8月には、同社の子会社、当社の孫会社としてTraders Korea Co., Ltdを設立しております。トレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社におきましては、当社グループの投資機能の役割を担い、金融、IT関連の企業を主なターゲットとして、投資先の開拓を進めてまいります。

以上のように、当社グループは、業界の先駆者として蓄積したノウハウに基づく商品ラインナップ・サービスを提供し、経営資源を最大限に活かした営業戦略を用いることで、他社との差別化を図り、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、個人投資家層の裾野が広がり、その規模が拡大する一方で、参入企業の増加による企業間競争の激化、昨今の経済情勢の悪化と金融不安の影響による個人投資家の投資意欲減退、あるいは新たな規制の導入等に伴って、大きく変化しております。

このような状況の中で、当社グループは、下記の課題について重点的に取り組み、収益力の強化ならびに経営体質の強化に努めるとともに、法令を遵守する内部管理体制を強化し、企業体質の健全性をより一層高めてまいります。

①競争力の強化

当社グループは、競合他社との競争が益々激しくなっていく環境を踏まえ、外国為替証拠金取引および日経225先物・オプション取引において、競争力を強化することが重要課題であると認識しております。そこで、当社グループは、既存の各取引ツールの機能強化・改良を継続的に実施し、ユーザビリティを向上させることで、競争優位性を高め、差別化を図ってまいります。特に、今後、個人投資家の取引でますます拡がりが見込まれるシステムトレードの専用取引ツールの充実を図ることで、顧客取引機会の拡大を強力に推進いたします。

②資金調達力の強化

当社グループが営む、外国為替取引事業および証券取引事業においては、顧客、金融商品取引所及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託、金融商品取引所への清算預託金の預託等、日々多額の資金移動を行っておりますが、東北地方太平洋沖地震後の株式相場の急落時のように、日経225先物・オプション取引にかかる顧客の決済損に関し、預り証拠金等を超える多額の立替金が発生した場合、あるいは入出金のタイミングのずれにより一時的に多額の資金立替負担が生じた場合など、資金繰りが逼迫する可能性があります。そこで、当社グループは、市場リスクの圧縮を図り、厳格に資金繰り管理を行う一方で、金融機関からの借入、社債の発行、エクイティ・ファイナンスあるいはカウンター・パーティーとの所要差入証拠金額の交渉などにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

③低コスト体制の徹底

企業間競争の激化が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループは引き続きコスト管理に注力し続け、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

④収益源の多様化

(最適なビジネスドメインの取捨選択)

純粋持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に行うことができる経営体制のメリットを最大限に活用し、従来以上のスピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

⑤人材の確保・育成

当社グループが、業容の拡大および経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。そこで、当社グループは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来コアとなる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にすること」をグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しています。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有および意見交換を行う場としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置するなどコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりましたが、平成22年3月31日に選任した独立役員2名（いずれも当社社外監査役です）に客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ってまいります。

⑦内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスは、企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化のため、検査部門を強化した組織体制に再編し、社内規程・業務フロー・マニュアル等の整備・再構築を図り、また社内教育・研修活動の拡充によって、体制面・運営面双方において法令遵守を徹底・明確化いたしました。今後も企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーからより一層信頼されるよう努めてまいります。

また金融商品取引法に対応した内部統制システムを構築し、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の追求も行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,643	511,891
預託金	7,452,000	11,336,000
顧客分別金信託	7,450,000	11,334,000
その他の預託金	2,000	2,000
トレーディング商品	15,967	—
信用取引資産	4,836,503	297,809
信用取引貸付金	2,867,322	297,809
信用取引借証券担保金	1,969,181	—
短期差入保証金	9,143,902	2,945,496
信用取引差入保証金	80,000	49,000
先物取引差入証拠金	6,738,553	1,436,402
外国為替差入証拠金	1,471,349	599,093
その他の差入保証金	854,000	861,000
その他	285,216	380,529
貸倒引当金	△29,326	△26,020
流動資産計	23,838,906	15,445,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,028	0
減価償却累計額	△36,326	—
建物(純額)	78,701	0
工具、器具及び備品	236,853	240,763
減価償却累計額	△120,359	△170,818
工具、器具及び備品(純額)	116,494	69,944
車両運搬具	14,816	14,816
減価償却累計額	△4,633	△8,879
車両運搬具(純額)	10,182	5,936
リース資産	241,003	241,003
減価償却累計額	△80,180	△133,531
リース資産(純額)	160,823	107,472
無形固定資産		
のれん	51,067	—
ソフトウェア	278,198	247,779
リース資産	26,071	18,098
その他	4,071	4,103
投資その他の資産	382,640	426,926
投資有価証券	194,750	179,943
長期立替金	164,592	1,121,686
その他	415,099	251,560
貸倒引当金	△391,801	△1,126,264
固定資産計	1,108,252	880,261
資産合計	24,947,158	16,325,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	22,537
信用取引負債	4,735,163	296,153
信用取引借入金	2,811,087	296,153
信用取引貸証券受入金	1,924,076	—
預り金	4,724,603	1,507,088
顧客からの預り金	4,709,445	1,487,637
その他の預り金	15,157	19,451
受入保証金	9,467,720	11,792,174
信用取引受入保証金	253,424	74,365
先物取引受入証拠金	6,803,605	1,437,611
外国為替受入証拠金	2,410,690	10,280,197
短期社債	1,200,000	—
短期借入金	751,600	754,437
リース債務	125,166	124,315
未払法人税等	7,655	11,443
事業整理損失引当金	24,977	8,000
その他	265,724	433,178
流動負債計	21,302,612	14,949,328
固定負債		
長期借入金	318,400	226,000
リース債務	255,834	131,091
退職給付引当金	12,875	15,001
その他	17,852	8,178
固定負債計	604,961	380,271
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※1 96,055	※1 63,318
特別法上の準備金計	96,055	63,318
負債合計	22,003,629	15,392,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金	2,104,663	2,104,663
利益剰余金	△2,013,266	△4,018,861
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	2,925,814	920,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,944	3,716
為替換算調整勘定	—	326
その他の包括利益累計額合計	4,944	4,042
新株予約権	12,770	8,786
純資産合計	2,943,529	933,048
負債・純資産合計	24,947,158	16,325,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,834,184	1,616,659
トレーディング損益	※1 559,510	※1 2,521,715
金融収益	136,200	44,632
その他	149,788	92,345
営業収益計	3,679,684	4,275,352
金融費用	129,262	65,032
純営業収益	3,550,422	4,210,319
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※2 1,850,945	※2 1,489,321
人件費	※3 887,809	※3 1,106,394
不動産関係費	※4 1,005,836	※4 1,843,574
事務費	247,560	196,499
減価償却費	238,411	235,238
のれん償却額	51,067	143,105
租税公課	14,727	21,780
その他	96,425	116,597
販売費及び一般管理費合計	4,392,784	5,152,512
営業損失(△)	△842,362	△942,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,350	457
未払配当金除斥益	1,409	834
還付加算金	1,091	224
その他	2,312	176
営業外収益合計	6,163	1,693
営業外費用		
支払利息	21,736	42,482
社債発行費	311	—
為替差損	10,529	2,224
投資事業組合運用損	13,592	9,804
その他	1,516	810
営業外費用合計	47,687	55,320
経常損失(△)	△883,886	△995,820
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,365	57,755
金融商品取引責任準備金戻入	—	32,736
その他	—	4,718
特別利益計	8,365	95,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 55,796	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	11,883	—
貸倒引当金繰入額	—	927,970
解約違約金	18,388	—
減損損失	※6 50,083	※6 110,904
事業整理損	—	43,182
事業整理損失引当金繰入額	—	8,000
本社移転費用	30,200	—
その他	28,931	10,718
特別損失計	195,283	1,100,775
税金等調整前当期純損失(△)	△1,070,804	△2,001,385
法人税、住民税及び事業税	571	4,210
法人税等合計	571	4,210
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,005,595
当期純損失(△)	△1,071,376	△2,005,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,005,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,228
為替換算調整勘定	—	326
その他の包括利益合計	—	※2 △901
包括利益	—	※1 △2,006,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,006,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,837,565	2,837,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,837,565	2,837,565
資本剰余金		
前期末残高	2,104,663	2,104,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104,663	2,104,663
利益剰余金		
前期末残高	△941,890	△2,013,266
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,071,376	△2,005,595
当期変動額合計	△1,071,376	△2,005,595
当期末残高	△2,013,266	△4,018,861
自己株式		
前期末残高	△3,148	△3,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,148	△3,148
株主資本合計		
前期末残高	3,997,190	2,925,814
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,071,376	△2,005,595
当期変動額合計	△1,071,376	△2,005,595
当期末残高	2,925,814	920,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,689	4,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,634	△1,228
当期変動額合計	6,634	△1,228
当期末残高	4,944	3,716
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	326
当期変動額合計	—	326
当期末残高	—	326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,689	4,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,634	△901
当期変動額合計	6,634	△901
当期末残高	4,944	4,042
新株予約権		
前期末残高	9,720	12,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,050	△3,983
当期変動額合計	3,050	△3,983
当期末残高	12,770	8,786
純資産合計		
前期末残高	4,005,221	2,943,529
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,071,376	△2,005,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,684	△4,885
当期変動額合計	△1,061,691	△2,010,480
当期末残高	2,943,529	933,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,070,804	△2,001,385
減価償却費	238,411	235,238
のれん償却額	51,067	143,105
株式報酬費用	3,050	—
固定資産除却損	55,796	—
新株予約権戻入益	—	△3,983
投資事業組合運用損益(△は益)	13,592	9,914
減損損失	50,083	110,904
解約違約金	18,388	—
移転費用	30,200	—
事業整理損失	—	43,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,225	870,214
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△6,337
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	8,000
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	11,553	△32,736
受取利息及び受取配当金	△1,350	△457
支払利息	21,736	42,482
為替差損益(△は益)	737	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	552,070	3,679,799
トレーディング商品の増減額	105,784	△618,991
信用取引資産の増減額(△は増加)	△1,761,531	5,226,748
短期差入保証金の増減額(△は増加)	3,376,448	6,198,531
立替金の増減額(△は増加)	—	△1,107,433
その他の流動資産の増減額(△は増加)	46,605	182,657
信用取引負債の増減額(△は減少)	1,649,688	△5,127,064
預り金の増減額(△は減少)	△1,351,372	△3,328,508
受入保証金の増減額(△は減少)	△4,155,607	△4,593,552
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,927	112,702
その他	△18,577	8,289
小計	△2,152,338	51,321
利息及び配当金の受取額	1,350	445
利息の支払額	△21,736	△40,795
法人税等の支払額	△5,666	△3,976
事業整理損失の支払額	△43,022	△62,991
解約違約金の支払額	△18,388	—
移転費用の支払額	△30,200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,270,003	△55,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,147	△12,694
無形固定資産の取得による支出	△221,260	△46,917
投資有価証券の取得による支出	△27,000	—
投資有価証券の売却による収入	21,500	—
差入保証金の差入による支出	△665	△6,890
差入保証金の回収による収入	89,809	7,090
事業譲受による収入	—	※3 7,551
事業買収による支出	※2 △132,177	※2 △92,037
長期前払費用の取得による支出	△15,600	—
その他	19,774	△7,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,766	△151,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△27,962
長期借入れによる収入	380,000	250,000
長期借入金の返済による支出	—	△311,600
社債の発行による収入	2,200,000	650,000
社債の償還による支出	△1,000,000	△1,850,000
配当金の支払額	△1,803	△90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△128,301	△125,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,894	△1,415,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△737	334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,338,612	△1,622,752
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,256	2,134,643
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,134,643	※1 511,891

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 トレーダーズ証券(株) トレーダーズFX(株) トレーダーズフィナンシャル(株) (株)インベスト 当連結会計年度より、新たに設立したトレーダーズフィナンシャル(株)を連結の範囲に含めております。 また、トレーダーズFX(株)は、平成20年12月1日に事業を廃止しており、現在は整理中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)EMCOM TRADE (連結の範囲から除いた理由) 平成21年10月22日に全株式を取得した(株)EMCOM TRADEは、平成21年11月30日を分割期日とする会社分割後、事業を休止し、平成22年3月31日に解散決議を行っており、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 トレーダーズ証券(株) トレーダーズFX(株) トレーダーズフィナンシャル(株) トレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス(株) Traders Korea Co., LTD. (株)インベスト 当連結会計年度より、新たに設立したトレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス(株)及びTraders Korea Co., LTD. を連結の範囲に含めております。 また、トレーダーズFX(株)は、平成22年9月30日の株主総会で解散決議を行い、清算手続き中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(株)EMCOM TRADEは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等と与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～15年 車両運搬具 6年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結上セール・アンド・リースバック取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ニ 繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じる事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>二 事業整理損失引当金 事業の廃止に伴う今後の事業整理損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としています。</p>	<p>ハ 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>二 事業整理損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>のれん償却については、効果が発現する期間で定額法により償却を行っております。なお、業績に依存する条件付対価の支払に対応して追加的に認識されるのれんについては、その支払が確実となった時点で認識し、企業結合日時点で認識されたものと仮定し、認識した連結会計年度以前に対応する償却額は、追加認識した当該連結会計年度で償却します。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、効果が発現する期間で定額法により償却を行っております。なお、業績に依存する条件付対価の支払に対応して追加的に認識されるのれんについては、その支払が確実となった時点で認識し、企業結合日時点で認識されたものと仮定し、認識した連結会計年度以前に対応する償却額は、追加認識した当該連結会計年度で償却します。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受取利息の処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、金融収支(金融収益から金融費用を差し引いた収支額)を適正に表示するため、従来、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息を、営業収益の区分の「金融収益」に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の「金融収益」が9,565千円増加し、営業外収益の「受取利息及び配当金」が同額減少しております。</p> <p>これに伴い、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「受取利息及び受取配当金」および「利息及び配当金の受取額」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息は、当連結会計年度からこれを除いて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」が9,565千円減少し、「利息及び配当金の受取額」が9,719千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失(△)、経常損失(△)はそれぞれ7,562千円、税金等調整前当期純損失(△)は10,222千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は122千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「立替金の増減額」は53,162千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法46条の5</p> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,091,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">2,914,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,010,030千円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">2,914,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,091,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,246,585千円</td> </tr> </table>	①信用取引貸証券	2,091,479千円	②信用取引借入金の本担保証券	2,914,062千円	③差入証拠金代用有価証券	2,010,030千円	①信用取引貸付金の本担保証券	2,914,062千円	②信用取引借証券	2,091,479千円	③受入証拠金代用有価証券	3,246,585千円	<p>※1 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法46条の5</p> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">249,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,404千円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">249,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">348,547千円</td> </tr> </table>	①信用取引借入金の本担保証券	249,474千円	②差入証拠金代用有価証券	131,404千円	①信用取引貸付金の本担保証券	249,474千円	②受入証拠金代用有価証券	348,547千円
①信用取引貸証券	2,091,479千円																				
②信用取引借入金の本担保証券	2,914,062千円																				
③差入証拠金代用有価証券	2,010,030千円																				
①信用取引貸付金の本担保証券	2,914,062千円																				
②信用取引借証券	2,091,479千円																				
③受入証拠金代用有価証券	3,246,585千円																				
①信用取引借入金の本担保証券	249,474千円																				
②差入証拠金代用有価証券	131,404千円																				
①信用取引貸付金の本担保証券	249,474千円																				
②受入証拠金代用有価証券	348,547千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>※1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クオート収益</td> <td style="text-align: right;">514,439 千円</td> </tr> <tr> <td>取引手数料相当額</td> <td style="text-align: right;">2,786 千円</td> </tr> <tr> <td>スワップ収益</td> <td style="text-align: right;">42,285 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,510 千円</td> </tr> </table> <p>※2 取引関係費には、支払手数料1,279,206千円が含まれております。</p> <p>※3 人件費には、従業員給与505,544千円及び退職給付費用10,531千円が含まれております。</p> <p>※4 不動産関係費には器具備品費792,100千円が含まれております。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,209 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,144 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,108 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,796 千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トレーダーズ証券(株) (東京都港区)</td> <td>外国為替取引システム</td> <td>ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>トレーダーズ証券(株)において、平成21年7月より新しい外国為替証拠金取引「TRADERS FX」を開始したため、平成21年8月末をもって従来の外国為替証拠金取引「ネットフォレックス」を終了したことに伴い、使用していた機器等、ソフトウェア及びその保守料を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,069 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23,695 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,083 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価格により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。</p>	クオート収益	514,439 千円	取引手数料相当額	2,786 千円	スワップ収益	42,285 千円	計	559,510 千円	建物	11,209 千円	工具、器具及び備品	3,144 千円	ソフトウェア	34,108 千円	長期前払費用	7,333 千円	計	55,796 千円	会社名	用途	種類	トレーダーズ証券(株) (東京都港区)	外国為替取引システム	ソフトウェア等	種類	金額	ソフトウェア	24,069 千円	リース資産	23,695 千円	その他	2,319 千円	計	50,083 千円	<p>※1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クオート収益</td> <td style="text-align: right;">2,451,061 千円</td> </tr> <tr> <td>スワップ収益</td> <td style="text-align: right;">70,654 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,521,715 千円</td> </tr> </table> <p>※2 取引関係費には、広告宣伝費659,867千円が含まれております。</p> <p>※3 人件費には、従業員給与629,902千円及び退職給付費用15,978千円が含まれております。</p> <p>※4 不動産関係費には器具備品費1,667,739千円が含まれております。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トレーダーズホールディングス(株) (東京都港区)</td> <td>本店事務所設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">トレーダーズ証券(株) (東京都港区)</td> <td>本店事務所設備</td> <td>建物・器具備品</td> </tr> <tr> <td>海外先物取引システム</td> <td>器具備品・ソフトウェア等</td> </tr> <tr> <td>(株)インベスト (東京都港区)</td> <td>本店事務所設備</td> <td>建物・器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>トレーダーズ証券(株)において、大阪証券取引所における日経225先物取引について、夜間の取引時間が拡充されたことに伴い、従来、取引所取引にてカバーできない時間帯のヘッジ機能としての取引サービスを提供していた海外先物取引システムの役割が低下したため、同取引システムの廃止を前提として減損損失を計上しております。</p> <p>また、当社グループに属する主要な会社は、同一のオフィスビルに入居しておりますが、平成23年9月をもって本店事務所を移転する予定であります。従って、各会社が有する事務所設備・造作等については今後の使用見込みがなくなりましたので、将来の除却を前提として減損損失を計上しております。</p>	クオート収益	2,451,061 千円	スワップ収益	70,654 千円	計	2,521,715 千円	会社名	用途	種類	トレーダーズホールディングス(株) (東京都港区)	本店事務所設備	建物	トレーダーズ証券(株) (東京都港区)	本店事務所設備	建物・器具備品	海外先物取引システム	器具備品・ソフトウェア等	(株)インベスト (東京都港区)	本店事務所設備	建物・器具備品
クオート収益	514,439 千円																																																						
取引手数料相当額	2,786 千円																																																						
スワップ収益	42,285 千円																																																						
計	559,510 千円																																																						
建物	11,209 千円																																																						
工具、器具及び備品	3,144 千円																																																						
ソフトウェア	34,108 千円																																																						
長期前払費用	7,333 千円																																																						
計	55,796 千円																																																						
会社名	用途	種類																																																					
トレーダーズ証券(株) (東京都港区)	外国為替取引システム	ソフトウェア等																																																					
種類	金額																																																						
ソフトウェア	24,069 千円																																																						
リース資産	23,695 千円																																																						
その他	2,319 千円																																																						
計	50,083 千円																																																						
クオート収益	2,451,061 千円																																																						
スワップ収益	70,654 千円																																																						
計	2,521,715 千円																																																						
会社名	用途	種類																																																					
トレーダーズホールディングス(株) (東京都港区)	本店事務所設備	建物																																																					
トレーダーズ証券(株) (東京都港区)	本店事務所設備	建物・器具備品																																																					
	海外先物取引システム	器具備品・ソフトウェア等																																																					
(株)インベスト (東京都港区)	本店事務所設備	建物・器具備品																																																					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>(減損の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,531 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,848 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,524 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">110,904 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類ごとにグルーピングを行っております。 (回収額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。</p>	種類	金額	建物	63,531 千円	器具備品	4,848 千円	ソフトウェア	38,524 千円	その他	4,000 千円	計	110,904 千円
種類	金額												
建物	63,531 千円												
器具備品	4,848 千円												
ソフトウェア	38,524 千円												
その他	4,000 千円												
計	110,904 千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△1,064,742 千円
	計	△1,064,742 千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	6,634 千円
	計	6,634 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	238,704	—	—	238,704
合計	238,704	—	—	238,704
自己株式				
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	12,770
	合計	—	—	—	—	—	12,770

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	238,704	—	—	238,704
合計	238,704	—	—	238,704
自己株式				
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	8,786
	合計	—	—	—	—	—	8,786

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,134,643 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134,643 千円</td> </tr> </table> <p>※2 買収により増加した主な資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">635,485 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">102,135 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,864 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,485 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">435,485 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,485 千円</td> </tr> <tr> <td>買収金額</td> <td style="text-align: right;">332,000 千円</td> </tr> <tr> <td>受入現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">199,822 千円</td> </tr> <tr> <td>買収による支出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,177 千円</td> </tr> </table> <p>なお、買収のための資金調達として280,000千円の借入を行っておりますが、これを財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。</p>	現金及び預金勘定	2,134,643 千円	現金及び現金同等物	2,134,643 千円	流動資産	635,485 千円	のれん	102,135 千円	投資有価証券	29,864 千円	資産合計	767,485 千円	流動負債	435,485 千円	負債合計	435,485 千円	買収金額	332,000 千円	受入現金及び現金同等物	199,822 千円	買収による支出額	132,177 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">511,891 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,891 千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式会社EMCOM TRADE子会社化に係る条件付取得対価のための資金調達として92,037千円の短期借入を行っておりますが、これを財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。</p> <p>※3 事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳 連結子会社トレーダーズ証券は株式会社EMCOM証券(現「株式会社EMCOM CAPITAL」)より事業の一部を譲り受けております。当該譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,711,830 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,204 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,728,035 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,710,593 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,441 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,728,035 千円</td> </tr> <tr> <td>買収金額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>受入現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,551 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,551 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	511,891 千円	現金及び現金同等物	511,891 千円	流動資産	10,711,830 千円	固定資産	16,204 千円	資産合計	10,728,035 千円	流動負債	10,710,593 千円	固定負債	17,441 千円	負債合計	10,728,035 千円	買収金額	— 千円	受入現金及び現金同等物	7,551 千円	事業譲受による収入	7,551 千円
現金及び預金勘定	2,134,643 千円																																												
現金及び現金同等物	2,134,643 千円																																												
流動資産	635,485 千円																																												
のれん	102,135 千円																																												
投資有価証券	29,864 千円																																												
資産合計	767,485 千円																																												
流動負債	435,485 千円																																												
負債合計	435,485 千円																																												
買収金額	332,000 千円																																												
受入現金及び現金同等物	199,822 千円																																												
買収による支出額	132,177 千円																																												
現金及び預金勘定	511,891 千円																																												
現金及び現金同等物	511,891 千円																																												
流動資産	10,711,830 千円																																												
固定資産	16,204 千円																																												
資産合計	10,728,035 千円																																												
流動負債	10,710,593 千円																																												
固定負債	17,441 千円																																												
負債合計	10,728,035 千円																																												
買収金額	— 千円																																												
受入現金及び現金同等物	7,551 千円																																												
事業譲受による収入	7,551 千円																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客からの営業収益	3,058,445	621,238	3,679,684	—	3,679,684
(2)セグメント間の内部営業収益	—	—	—	—	—
計	3,058,445	621,238	3,679,684	—	3,679,684
営業費用	3,099,963	1,355,302	4,455,266	66,780	4,522,047
営業利益又は営業損失(△)	△41,518	△734,063	△775,582	△66,780	△842,362
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	19,891,815	4,669,597	24,561,413	385,745	24,947,158
減価償却費	89,567	140,865	230,432	7,979	238,411
減損損失	—	50,083	50,083	—	50,083
資本的支出	152,063	294,707	446,770	33,282	480,052

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業 …………… 日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業 …………… 外国為替証拠金取引

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は333,747千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は385,745千円であり、その主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息は、金融収支(金融収益から金融費用を差し引いた収支額)を適正に表示するため、当連結会計年度から営業収益の区分の「金融収益」に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の「営業収益」は証券取引事業が7,606千円、外国為替取引事業が1,958千円、それぞれ増加しております。また、「営業損失」は証券取引事業が7,606千円、外国為替取引事業が1,958千円、それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社となっており、事業子会社として金融商品取引業の登録の下に事業を行っている証券会社、金融商品仲介業の登録の下に事業を行っている金融商品仲介会社等を有しております。

これらの事業子会社は、相互に連携しながらも独自に戦略を立案・実行して行くため、経営資源配分及び業績評価も各事業子会社を単位としており、さらに金融商品取引業においては、証券取引と外国為替取引を報告単位として経常的な成績管理を行っております。

したがって、当社は、各事業子会社を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、「金融商品取引業」、「金融商品仲介業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引業」において「証券取引」及び「外国為替取引」について可能な業績測定区分を行っております。

「金融商品取引業」のうち「証券取引」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引を取扱い、「外国為替取引」は外国為替証拠金取引を取扱っております。

また、「金融商品仲介業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引について金融商品仲介業としての仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	計				
	証券取引 事業	外国為替 取引事業						
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	3,058,236	621,238	184	3,679,659	24	3,679,684	—	3,679,684
(2) セグメント間の 内部営業収益	—	—	62,793	62,793	—	62,793	△62,793	—
計	3,058,236	621,238	62,978	3,742,453	24	3,742,478	△62,793	3,679,684
貢献利益	836,771	△53,867	62,978	845,881	24	845,906	△62,793	783,112
間接固定費用	1,529,924		99,818	1,629,743	4,511	1,634,255	△8,779	1,625,475
セグメント損失(△)	△747,021		△36,840	△783,861	△4,487	△788,349	△54,013	△842,362
セグメント資産	24,532,839		15,055	24,547,895	11,392	24,559,287	387,870	24,947,158
セグメント負債	21,673,395		3,013	21,676,408	956	21,677,365	326,264	22,003,629
その他の項目								
減価償却費	220,457		563	221,020	6	221,026	17,384	238,411
のれんの償却額	51,067		—	51,067	—	51,067	—	51,067
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	429,037		1,953	430,990	180	431,170	33,282	464,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券取引にかかる自動売買ソフトウェアの販売代理事業、投資銀行事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△54,013千円には、セグメント間取引消去4,480千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,247千円、その他調整額753千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	計				
	証券取引 事業	外国為替 取引事業						
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	1,589,636	2,673,386	3,278	4,266,301	9,051	4,275,352	—	4,275,352
(2) セグメント間の 内部営業収益	180	—	92,564	92,744	2,300	95,044	△95,044	—
計	1,589,816	2,673,386	95,843	4,359,046	11,351	4,370,397	△95,044	4,275,352
貢献利益	659,051	541,625	95,843	1,296,520	11,351	1,307,871	△82,770	1,225,100
間接固定費用	2,020,458		120,744	2,141,203	47,817	2,189,021	△21,727	2,167,293
セグメント損失(△)	△819,782		△24,901	△844,683	△36,466	△881,149	△61,042	△942,192
セグメント資産	17,570,116		9,535	17,579,651	28,081	17,607,733	△1,281,764	16,325,968
セグメント負債	14,961,310		24,848	14,986,158	20,335	15,006,494	386,425	15,392,919
その他の項目								
減価償却費	218,946		676	219,622	49	219,672	15,566	235,238
のれんの償却額	143,105		—	143,105	—	143,105	—	143,105
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	113,516		—	113,516	—	113,516	—	113,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券取引にかかる自動売買ソフトウェアの販売代理事業、投資銀行事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△61,042千円には、セグメント間取引消去12,619千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,662千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	その他	合計
	証券取引事業	外国為替取引事業			
外部顧客への営業収益	1,589,636	2,673,386	3,278	9,051	4,275,352

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	金融商品取引事業	金融商品 仲介事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	100,429	1,393	—	9,081	110,904

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	金融商品取引事業	金融商品 仲介事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	143,105	—	—	—	143,105
当期末残高	—	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 証券取引事業及び外国為替取引事業における取引システム (工具、器具及び備品) であります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左</p>																																
<p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結上セール・アンド・リースバック取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。</p>	<p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116,011</td> <td style="text-align: right;">64,362</td> <td style="text-align: right;">51,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">351,329</td> <td style="text-align: right;">255,896</td> <td style="text-align: right;">95,432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">467,340</td> <td style="text-align: right;">320,259</td> <td style="text-align: right;">147,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具、器具及び備品	116,011	64,362	51,648	その他	351,329	255,896	95,432	合計	467,340	320,259	147,080	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111,434</td> <td style="text-align: right;">82,043</td> <td style="text-align: right;">29,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201,568</td> <td style="text-align: right;">156,775</td> <td style="text-align: right;">44,792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">313,002</td> <td style="text-align: right;">238,819</td> <td style="text-align: right;">74,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	工具、器具及び備品	111,434	82,043	29,390	その他	201,568	156,775	44,792	合計	313,002	238,819	74,183
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
工具、器具及び備品	116,011	64,362	51,648																														
その他	351,329	255,896	95,432																														
合計	467,340	320,259	147,080																														
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																														
工具、器具及び備品	111,434	82,043	29,390																														
その他	201,568	156,775	44,792																														
合計	313,002	238,819	74,183																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">79,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">155,705千円</td> </tr> </table>	1年内	76,155千円	1年超	79,549千円	合計	155,705千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,304千円</td> </tr> </table>	1年内	64,129千円	1年超	16,174千円	合計	80,304千円																				
1年内	76,155千円																																
1年超	79,549千円																																
合計	155,705千円																																
1年内	64,129千円																																
1年超	16,174千円																																
合計	80,304千円																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,836千円</td> </tr> </table>	支払リース料	188,194千円	減価償却費相当額	174,043千円	支払利息相当額	10,836千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> </table>	支払リース料	85,311千円	減価償却費相当額	77,247千円	支払利息相当額	5,319千円																				
支払リース料	188,194千円																																
減価償却費相当額	174,043千円																																
支払利息相当額	10,836千円																																
支払リース料	85,311千円																																
減価償却費相当額	77,247千円																																
支払利息相当額	5,319千円																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	グロードキャピタル㈱(注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接 26.4	役員1名の兼任	担保受入	200,000(注2)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役会長 金丸 貴行の近親者が議決権の過半数を有する会社であり、かつ当社の法人主要株主であります。
2. 担保受入に伴う担保料の支払はありません。
また、取引金額は、担保に係る借入金額であり、同額の定期預金担保を受け入れております。
なお、当担保受入取引は、平成21年4月30日付にて解除しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	金丸 貴行	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 7.42%	債務被保証	被債務保証(注2)	1,200,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ジェイアール(注1)	東京都品川区	3,000	持株会社	-	株式譲受 資金貸借	(株)EMCOM TRADE株式の譲受	332,000(注3)	-	-
							資金の借入	280,000(注4)	短期借入金	61,600
									長期借入金	218,400
	利息の支払	8,645(注4)	-	-						
	(株)旭興産(注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	-	資金貸借	資金の借入	240,000(注4)	短期借入金 長期借入金(注5)	140,000 100,000
利息の支払							2,147(注4)	その他「流動負債」	2,147	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役会長 金丸 貴行の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当社グループが発行する社債について、当社取締役会長 金丸 貴行から債務保証を受けております。
なお、被債務保証に伴う、保証料の支払はありません。
また、当該被債務保証のうち1,000,000千円につきましては、平成22年4月30日付で社債償還したため、解除しております。
3. 取得価額は、平成21年10月末における(株)EMCOM TRADEの純資産額を参考に、子会社化後の事業収益性等を検討の上決定しております。
なお、詳細につきましては(企業結合等関係)をご参照ください。
4. 資金の貸借の利率については当社及び子会社の信用リスクと社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
5. 当借入金には劣後特約が付されております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ジェイアンドアール (注1)	東京都品川区	3,000	持株会社	—	資金貸借	資金の借入	372,037 (注2)	短期借入金	184,437
									長期借入金	126,000
							利息の支払	21,895 (注2)	その他 「流動負債」	1,606
	㈱旭興産 (注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	—	資金貸借	資金の借入	240,000 (注2)	短期借入金	70,000
									長期借入金 (注3)	100,000
							利息の支払	13,750 (注2)	その他 「流動負債」	1,825

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役会長 金丸 貴行の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社及び子会社の信用リスクと社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 当借入金には劣後特約が付されております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,467	1,234	1,232
	小計	2,467	1,234	1,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	798	1,184	△386
	小計	798	1,184	△386
合計		3,265	2,419	845

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 191,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,500	—	—

(注) この売却額は、投資事業組合出資金の払戻しであります。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,075千円(その他有価証券の株式211千円、関係会社株式9,864千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,703	911	791
	小計	1,703	911	791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	809	949	△139
	小計	809	949	△139
合計		2,513	1,861	652

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 177,429千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について557千円(その他有価証券の株式557千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	38,061,114	—	38,362,657	△301,543
		買建	37,891,794	—	38,362,657	470,863
合計			—	—	—	169,320

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	93,726,542	—	93,444,329	282,212
		買建	92,497,446	—	93,376,671	879,225
合計			—	—	—	1,161,437

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
①退職給付債務(千円)	△12,875	△15,001
②年金資産(千円)	—	—
③未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△12,875	△15,001
④会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
⑤退職給付引当金(③+④)(千円)	△12,875	△15,001

※ 退職給付債務は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	10,531	15,978

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,050千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 3,668株
付与日	平成20年5月16日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月26日から平成25年4月25日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ① 新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。

② その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第8回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	2,532
付与	—
失効	926
権利確定	—
未確定残	1,606
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第8回ストック・オプション
権利行使価格(円)	15,670
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	7,952

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 3,668株
付与日	平成20年5月16日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月26日から平成25年4月25日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. ① 新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。
- ② その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第8回ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,606
付与	—
失効	501
権利確定	—
未確定残	1,105
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第8回ストック・オプション
権利行使価格（円）	15,670
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	7,952

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱EMCOM TRADE

事業の内容 個人投資家向けインターネット取引による外国為替証拠金取引事業

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱EMCOM TRADEを完全子会社化し、同社の外国為替証拠金取引事業を吸収分割により、当社の連結子会社であるトレーダーズ証券㈱の同事業と統合し、取引量の拡大を図り、収益、コストの両面でスケールメリットを活かすことで、外国為替証拠金取引事業の営業基盤を増強することを目的としております。

(3) 企業結合日

株式取得 平成21年10月22日

吸収分割 平成21年11月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得した後に外国為替証拠金取引事業を当社の連結子会社に承継させる吸収分割

結合後企業の名称 トレーダーズ証券㈱

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳並びに条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得対価 332,000千円

条件付株式取得対価 182,000千円

(2) 条件付株式取得対価の内容

買収した外国為替証拠金取引事業の事業利益の平成21年11月1日から平成22年7月31日までの累計額が300,000千円に達しない場合には、その不足額を条件付取得対価182,000千円より減ずる。

(3) 今後の会計処理方針

条件付取得対価182,000千円はその支払が確実となった時点で認識します。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

すでに確定している取得対価332,000千円により発生したのれん金額は102,135千円であります。

なお、平成22年3月31日現在で条件付取得対価に係るのれんは発生していません。

(2) 発生原因

主として㈱EMCOM TRADEの顧客資産を承継することによって期待される事業利益であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果が発現する期間(平成22年7月までの8ヶ月間)で定額法により償却を行っております。なお、業績に依存する条件付対価の支払に対応して追加的に認識されるのれんについては、その支払が確実となった時点で認識し、企業結合日時点で認識されたものと仮定し、認識した当連結会計年度以前に対応する償却額は、追加認識した当該連結会計年度で償却します。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	699,880千円
資産合計	699,880千円

流動負債	470,016千円
負債合計	470,016千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業利益	416,787千円
経常損失	△ 450,600千円
当期純損失	△ 501,128千円

(算出にあたっての前提条件)

- ①企業結合時に新たに認識されたのれんについて、償却額の調整計算を行っております。
- ②企業結合の対価の支払時に資金調達を行った借入金について、金利費用の調整計算を行っております。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社EMCOM証券(以下、「EMCOM証券」といいます(平成22年7月20日付けで「株式会社EMCOM CAPITAL」に商号変更しております。))
事業の内容	第一種金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主軸事業である外国為替取引事業におきましては、顧客から預託を受けた金銭の区分管理方法の金銭信託への一本化、ロスカット取引管理の徹底、個人顧客を相手方とする高レバレッジ取引に対する規制強化等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正が平成22年2月1日より段階的に施行されております。

このような状況において、当社は、特にレバレッジ規制導入(平成22年8月1日より施行)に対応すべく、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業を、トレーダーズ証券株式会社が包括的に承継することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

吸収分割 平成22年7月20日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 EMCOM証券を分割会社とし、トレーダーズ証券を承継会社とする吸収分割
結合後企業の名称 トレーダーズ証券㈱

(5) 取得した議決権比率

該当事項はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

トレーダーズ証券が運営しております『TRADERS FX』、EMCOM証券が運営しておりました『みんなのFX』(現在はトレーダーズ証券が運営しております。)の両取引サービスとも株式会社EMCOM CONSULTINGが提供する取引システムを採用している関係上、新たなシステムリスクを抱えることなく営業基盤、取引量の拡大を図れること、加えて、将来的にこれらのサービスを1本に統合する場合、最小のリスクでサービス統合に伴うお客様の取引口座移管を行うことができるだけでなく、統合後についても大きなコストの追加なく運営することが可能であり、規模、収益両面でスケールメリットを活かすことが可能となることから、EMCOM証券から外国為替取引事業および有価証券関連事業を承継することを決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月20日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

本件事業に関する権利義務の全部に代わる金銭等は交付しません。また、承継会社は、効力発生日において分割会社より引き継いだ現金預金の総額、顧客立替金及び預託金の合計額が、承継対象権利義務である顧客純資産の額を超過した差額を、効力発生日後速やかに分割会社に返金しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

本件によるのれんの発生はありません。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,099,208千円
固定資産	16,204千円
<u>資産合計</u>	<u>11,115,413千円</u>
流動負債	10,710,593千円
固定負債	17,441千円
<u>負債合計</u>	<u>10,728,035千円</u>

(注) なお、承継する資産と負債の差額387,378千円につきましては、分割会社に返金いたしております。従いまして、本件によるのれんの発生はありません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	1,418,203千円
経常利益	453,300千円
当期純利益	292,261千円

(概算額の算定方法)

企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループに属する主要な会社の本店事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から10年と見積もっておりましたが、平成23年9月をもって当社グループに属する主要な会社の本店事務所を移転する予定となったため、当連結会計年度中に使用見込期間を平成23年9月までに変更しました。

当連結会計年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は53,210千円ですが、上記の本店移転予定に伴い26,880千円減少し、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は26,330千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,285.21 円	1株当たり純資産額	3,874.34 円
1株当たり当期純損失金額	△4,491.01 円	1株当たり当期純損失金額	△8,407.09 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,071,376	△2,005,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,071,376	△2,005,595
期中平均株式数(株)	238,560	238,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,606個)。	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,105個)。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社および当社子会社のトレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）は、平成22年6月15日開催の取締役会において、トレイダーズ証券が、効力発生日を平成22年7月20日として、株式会社EMCOM証券（以下、「EMCOM証券」といいます。）の外国為替証拠金取引事業および有価証券関連事業の権利義務を吸収分割により承継することを決議し、同日付で両者は吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>吸収分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)事業承継の目的</p> <p>当社グループの主軸事業であります外国為替取引事業におきましては、顧客から預託を請けた金銭の区分管理方法の金銭信託への一本化、ロスカット取引管理の徹底、個人顧客を相手方とする高レバレッジ取引に対する規制強化等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正が、平成22年2月1日より段階的に施行されております。当社は、このような規制強化の流れによって、同業者間の淘汰など、新たな業界再編への動きが予想されることを踏まえて、その受け皿となるべく、経営態勢の強化はもちろんのこと、システム機能におきましても、同じプラットフォームで、相対取引、取引所取引やCFDが可能となるようなシステム環境を実現すべく基盤作りを行っております。</p> <p>今般、トレイダーズ証券が、EMCOM証券が営む外国為替証拠金取引事業を、吸収分割により承継することで、トレイダーズ証券は、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強（平成22年4月30日現在トレイダーズ証券『TRADERS FX』顧客口座数32,101口座 預り資産2,660百万円、EMCOM証券『みんなのFX』顧客口座数52,431口座 預り資産8,085百万円）、取引量の拡大を実現することが出来ます。さらに、当社グループは、規模だけではなく、収益面でもスケールメリットを享受すべく、今後、『TRADERS FX』、『みんなのFX』の効率的な運営について検討を進めてまいります。</p> <p>以上により、当社は、当社グループの外国為替取引事業の収益増強、営業基盤の強化を最短期間で実現することを目的として、EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業を、トレイダーズ証券が包括的に承継することを決定いたしました。</p> <p>(2)事業承継の方法</p> <p>EMCOM証券を分割会社とし、トレイダーズ証券を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3)吸収分割期日</p> <p>平成22年7月20日</p> <p>(4)交付する金銭等の対価</p> <p>本件事業に関する権利義務の全部に代わる金銭等は交付しません。</p> <p>また、承継会社は、効力発生日において分割会社より引き継いだ現金預金の総額、顧客立替金及び預託金の合計額が、承継対象権利義務である顧客純資産の額を超過した場合には、その差額を、効力発生日後速やかに分割会社に返金いたします。</p> <p>(5)交付する金銭の算定の考え方</p> <p>平成22年8月から実施される高レバレッジ取引に対する規制強化は、今後の相対外国為替証拠金取引事業の収益性に大きな影響をもたらすことが予想されます。このような状況を踏まえて、当社は、終了した事業年度の経営成績よりも平成22年8月以降の見通しを重視することを前提として、EMCOM証券の事業予算を中心にデューデリジェンスを行い、当該事業の先行きについてあらゆる角度から検討を重ね、この結果を基に、EMCOM証券との間で本件事業譲受に伴う対価の協議を行い、対価を決定いたしました。なお、平成22年6月15日開催の取締役会において、対価の妥当性についても詳細に審議が行われましたが、異議なく決議されております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(6)分割する事業の経営成績(平成22年3月期)			
	承継外国為替取引事業	承継証券取引事業	
売上高	5,919百万円	126百万円	
(7)分割する資産、負債の状況(平成22年3月31日現在)			
資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	16,598百万円	流動負債	15,105百万円
固定資産	3百万円	固定負債	－百万円
合計	16,601百万円	合計	15,105百万円
(8)トレーダーズ証券の概要			
代表者	代表取締役社長 橋本 清志		
住所	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー34階		
資本金	2,000百万円(平成22年3月31日)		
事業内容	第一種及び第二種金融商品取引業 (証券取引事業、外国為替取引事業)		
業績	平成22年3月期		
売上高	3,679百万円	資産	24,481百万円
経常利益	△726百万円	負債	21,673百万円
当期純利益	△897百万円	純資産	2,808百万円

平成23年3月期 連結決算資料

1. 手数料収入
(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
委 託 手 数 料			
株 券	2,467	1,414	△1,052
(うち先物)	(1,461)	(1,179)	(△281)
債 券	0	0	0
受 益 証 券	1	6	4
募集・売出の取扱手数料			
株 券	—	—	—
債 券	26	32	6
受 益 証 券	3	8	4
その他の受入手数料	335	154	△180
合 計	2,834	1,616	△1,217

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
株 券	2,467	1,414	△1,052
(うち先物)	(1,461)	(1,179)	(△281)
債 券	26	32	5
受 益 証 券	20	31	10
そ の 他	319	138	△181
合 計	2,834	1,616	△1,217

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
株 価 指 数 先 物	—	—	—
外 国 為 替	559	2,521	1,962
そ の 他	—	—	—
合 計	559	2,521	1,962

(注) 平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、前連結会計年度に比べ相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加しております。

3. 有価証券の売買等の状況

①株券

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
受 託	現 物 取 引	21,611	7,792	△13,819
	信 用 取 引	91,853	22,499	△69,354
	合 計	113,465	30,291	△83,173
自 己	現 物 取 引	—	—	—
	信 用 取 引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	現 物 取 引	21,611	7,792	△13,819
	信 用 取 引	91,853	22,499	△69,354
	合 計	113,465	30,291	△83,173

②債券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
	額面金額	額面金額	額面金額
受 託	3	5	2
自 己	—	—	—
合 計	3	5	2

③受益証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
	金 額	金 額	金 額
受 託	2,524	1,852	△671
自 己	512	1,120	608
合 計	3,036	2,972	△63

④株価指数先物・オプション取引

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
受 託	先 物 取 引	11,904,759	7,020,596	△4,884,162
	オ プ シ ョ ン 取 引	71,978	79,524	7,546
	合 計	11,976,737	7,100,121	△4,876,616
自 己	先 物 取 引	—	—	—
	オ プ シ ョ ン 取 引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	先 物 取 引	11,904,759	7,020,593	△4,884,162
	オ プ シ ョ ン 取 引	71,978	79,524	7,546
	合 計	11,976,737	7,100,121	△4,876,616

⑤外国為替取引

区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
米ドル (百万ドル)	48,220	281,907	233,686
ユーロ (百万ユーロ)	17,659	151,415	133,755
英ポンド (百万ポンド)	16,535	115,724	99,189
豪ドル (百万ドル)	6,899	50,927	44,027
ニュージーランドドル (百万ドル)	1,333	9,619	8,285
南アフリカランド (百万ランド)	1,886	1,707	△178
香港ドル (百万ドル)	20	20	△0
ポーランドズロチ (百万ズロチ)	28	0	△28
メキシコペソ (百万ペソ)	60	—	△60
カナダドル (百万ドル)	175	769	593
スイスフラン (百万フラン)	83	462	379
トルコリラ (百万リラ)	42	—	△42
スウェーデンクローナ (百万クローナ)	20	4	△16
ノルウェークローネ (百万クローネ)	24	2	△21

(注) 平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、前連結会計年度に比べ相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加しております。

4. その他の業務

①有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
引 受 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
売 出 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
募集の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	325	426	100
売出の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
私募の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	874	1,080	206
	受 益 証 券	—	—	—

②有価証券の保護預り業務の状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
内国所有価証券	株 券 (千 株)	13,410	103,681	90,271
	債 券 (百万円)	60	60	—
	受益証券 (百万口)	7,147	7,228	81
外国所有価証券	株 券 (千 株)	—	—	—
	債 券 (百万円)	874	1,080	206
	受益証券 (百万口)	0	0	△0

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
基本的項目 (A)		2,808	2,424
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	—	—
	金融商品取引責任準備金等	96	63
	一般貸倒引当金	29	0
	長期劣後債務	100	100
	短期劣後債務	140	—
計 (B)		365	163
控除資産計 (C)		844	707
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		2,328	1,880
リスク相当額	市場リスク相当額	0	1
	取引先リスク相当額	123	156
	基礎的リスク相当額	1,035	1,145
計 (E)		1,160	1,304
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		200.7%	144.2%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。

(参考資料) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	22. 1. 1 22. 3. 31	22. 4. 1 22. 6. 30	22. 7. 1 22. 9. 30	22. 10. 1 22. 12. 31	23. 1. 1 23. 3. 31
営業収益	1,083	835	1,113	1,063	1,262
受入手数料	832	597	377	300	341
トレーディング損益	148	181	704	735	900
その他	69	39	20	18	14
金融収益	32	16	11	9	6
金融費用	50	28	16	12	8
純営業収益	1,032	807	1,097	1,050	1,254
販売費及び一般管理費	1,246	1,084	1,509	1,324	1,234
取引関係費	595	340	384	417	347
人件費	222	223	310	302	270
不動産関係費	251	267	613	476	486
事務費	65	46	53	49	46
減価償却費	68	55	57	58	62
その他	3	149	90	19	21
営業利益(△損失)	△213	△276	△411	△273	20
営業外収益	1	0	1	0	△0
営業外費用	13	10	16	14	14
経常利益(△損失)	△226	△286	△426	△287	5
特別利益	2	47	30	9	7
特別損失	28	14	44	△3	△1,046
税金等調整前四半期純損失	△252	△253	△439	△274	△1,033
法人税等合計	△2	1	1	0	1
四半期純損失	△249	△254	△441	△275	△1,034

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,632	17,570
関係会社短期貸付金	—	38,500
前払費用	17,441	4,405
未収入金	9,006	184,117
その他	91	4,559
流動資産合計	87,171	249,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,988	0
工具、器具及び備品（純額）	3,191	1,922
車両運搬具（純額）	10,182	5,936
有形固定資産合計	※1 25,362	※1 7,858
無形固定資産		
ソフトウェア	180	121
無形固定資産合計	180	121
投資その他の資産		
投資有価証券	136,289	131,051
関係会社株式	4,516,593	5,028,630
関係会社長期貸付金	140,000	—
差入保証金	136,587	126,369
その他	153	—
投資その他の資産合計	4,929,624	5,286,051
固定資産合計	4,955,167	5,294,031
資産合計	5,042,338	5,543,184
負債の部		
流動負債		
預り金	3,452	6,213
短期借入金	201,600	254,437
関係会社短期借入金	—	330,000
未払金	—	※2 1,161,783
未払費用	7,155	11,159
未払法人税等	1,332	2,184
関係会社整理損失引当金	23,400	8,000
その他	2,073	—
流動負債合計	239,013	1,773,779
固定負債		
長期借入金	218,400	126,000
退職給付引当金	1,777	3,390
長期預り金	—	※2 87,233
その他	4,421	2,804
固定負債合計	224,598	219,428
負債合計	463,612	1,993,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金		
資本準備金	2,090,064	2,090,064
その他資本剰余金	14,599	14,599
資本剰余金合計	2,104,663	2,104,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△379,182	△1,401,839
利益剰余金合計	△379,182	△1,401,839
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	4,559,897	3,537,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,058	3,948
評価・換算差額等合計	6,058	3,948
新株予約権	12,770	8,786
純資産合計	4,578,726	3,549,976
負債純資産合計	5,042,338	5,543,184

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社経営指導料	274,500	388,000
営業収益合計	274,500	388,000
純営業収益	274,500	388,000
販売費及び一般管理費		
取引関連費	※1 28,564	※1 34,267
人件費	※2 231,115	※2 317,758
不動産関連費	※3 40,415	※3 63,302
事務費	※4 3,420	※4 4,251
租税公課	1,232	3,280
減価償却費	7,979	10,609
その他	21,019	28,192
販売費及び一般管理費合計	333,747	461,662
営業利益又は営業損失(△)	△59,247	△73,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	※5 13,192
未払配当金除斥益	1,409	834
受取保険金	571	—
還付加算金	621	164
その他	100	11
営業外収益合計	2,765	14,202
営業外費用		
投資事業組合運用損	596	954
支払利息	8,645	35,252
営業外費用合計	9,242	36,207
経常利益又は経常損失(△)	△65,723	△95,667
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,983
関係会社整理損失引当金戻入額	—	23,400
特別利益合計	—	27,383
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	—	8,000
関係会社株式評価損	9,864	—
関係会社支援損	—	927,970
本社移転費用	8,278	—
減損損失	—	※6 9,081
その他	211	8,753
特別損失合計	18,354	953,805
税引前当期純損失(△)	△84,078	△1,022,088
法人税、住民税及び事業税	950	567
法人税等合計	950	567
当期純損失(△)	△85,028	△1,022,656

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,837,565	2,837,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,837,565	2,837,565
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,090,064	2,090,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,090,064	2,090,064
その他資本剰余金		
前期末残高	14,599	14,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,599	14,599
資本剰余金合計		
前期末残高	2,104,663	2,104,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104,663	2,104,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△294,154	△379,182
当期変動額		
当期純損失(△)	△85,028	△1,022,656
当期変動額合計	△85,028	△1,022,656
当期末残高	△379,182	△1,401,839
利益剰余金合計		
前期末残高	△294,154	△379,182
当期変動額		
当期純損失(△)	△85,028	△1,022,656
当期変動額合計	△85,028	△1,022,656
当期末残高	△379,182	△1,401,839
自己株式		
前期末残高	△3,148	△3,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,148	△3,148
株主資本合計		
前期末残高	4,644,925	4,559,897
当期変動額		
当期純損失(△)	△85,028	△1,022,656
当期変動額合計	△85,028	△1,022,656
当期末残高	4,559,897	3,537,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△318	6,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,376	△2,109
当期変動額合計	6,376	△2,109
当期末残高	6,058	3,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△318	6,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,376	△2,109
当期変動額合計	6,376	△2,109
当期末残高	6,058	3,948
新株予約権		
前期末残高	9,720	12,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,050	△3,983
当期変動額合計	3,050	△3,983
当期末残高	12,770	8,786
純資産合計		
前期末残高	4,654,328	4,578,726
当期変動額		
当期純損失(△)	△85,028	△1,022,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,426	△6,093
当期変動額合計	△75,601	△1,028,750
当期末残高	4,578,726	3,549,976

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 6～8年 車両運搬具 6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 事業を廃止した子会社の今後の事業整理損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失(△)、経常損失(△)はそれぞれ2,127千円、税金等調整前当期純損失(△)は2,823千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の未払金は2,073千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,919千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社について、金融機関からのリース債務及び発行する社債について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">トレーダーズ証券㈱</td> <td style="text-align: center;">1,250,000</td> <td style="text-align: center;">リース債務 の極度額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,200,000</td> <td style="text-align: center;">社債 (注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,450,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、当該保証のうち1,000,000千円につきましては、平成22年4月30日付で社債償還したため、解除しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	トレーダーズ証券㈱	1,250,000	リース債務 の極度額	1,200,000	社債 (注)	計	2,450,000		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,100千円</p> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,150,206千円</p> <p>固定負債</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金 87,233千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社について、金融機関からのリース債務について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">トレーダーズ証券㈱</td> <td style="text-align: center;">250,142</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">600,000</td> <td style="text-align: center;">リース債務 の極度額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">850,142</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	トレーダーズ証券㈱	250,142	リース債務	600,000	リース債務 の極度額	計	850,142	
保証先	金額(千円)	内容																					
トレーダーズ証券㈱	1,250,000	リース債務 の極度額																					
	1,200,000	社債 (注)																					
計	2,450,000																						
保証先	金額(千円)	内容																					
トレーダーズ証券㈱	250,142	リース債務																					
	600,000	リース債務 の極度額																					
計	850,142																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>※1 取引関連費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">18,794 千円</td></tr> <tr><td>通信運送費</td><td style="text-align: right;">3,433 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">3,979 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2,357 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,564 千円</td></tr> </table> <p>※2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,333 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">68,620 千円</td></tr> <tr><td>その他の報酬給与</td><td style="text-align: right;">43,513 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">17,289 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">308 千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">3,050 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,115 千円</td></tr> </table> <p>※3 不動産関連費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産費</td><td style="text-align: right;">35,858 千円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">4,557 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,415 千円</td></tr> </table> <p>※4 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">2,000 千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">1,420 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,420 千円</td></tr> </table>	支払手数料	18,794 千円	通信運送費	3,433 千円	旅費交通費	3,979 千円	交際費	2,357 千円	計	28,564 千円	役員報酬	98,333 千円	従業員給与	68,620 千円	その他の報酬給与	43,513 千円	福利厚生費	17,289 千円	退職給付費用	308 千円	株式報酬費用	3,050 千円	計	231,115 千円	不動産費	35,858 千円	器具備品費	4,557 千円	計	40,415 千円	事務委託費	2,000 千円	事務用品費	1,420 千円	計	3,420 千円	<p>※1 取引関連費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">15,798 千円</td></tr> <tr><td>通信運送費</td><td style="text-align: right;">3,048 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">7,683 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">7,737 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,267 千円</td></tr> </table> <p>※2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,600 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">118,132 千円</td></tr> <tr><td>その他の報酬給与</td><td style="text-align: right;">36,474 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">22,538 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,013 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,758 千円</td></tr> </table> <p>※3 不動産関連費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産費</td><td style="text-align: right;">54,034 千円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">9,268 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,302 千円</td></tr> </table> <p>※4 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,000 千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">1,251 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251 千円</td></tr> </table> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">13,126 千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トレーダーズホールディングス(株) (東京都港区)</td> <td>本店事務所 設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社は、平成23年9月をもって本店事務所を移転する予定であります。従って、当社が有する事務所設備・造作等については今後の使用見込みがなくなりましたので、将来の除却を前提として減損損失を計上しております。</p> <p>(減損の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,081 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,081 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類ごとにグルーピングを行っております。 (回収額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。</p>	支払手数料	15,798 千円	通信運送費	3,048 千円	旅費交通費	7,683 千円	交際費	7,737 千円	計	34,267 千円	役員報酬	138,600 千円	従業員給与	118,132 千円	その他の報酬給与	36,474 千円	福利厚生費	22,538 千円	退職給付費用	2,013 千円	計	317,758 千円	不動産費	54,034 千円	器具備品費	9,268 千円	計	63,302 千円	事務委託費	3,000 千円	事務用品費	1,251 千円	計	4,251 千円	関係会社からの受取利息	13,126 千円	会社名	用途	種類	トレーダーズホールディングス(株) (東京都港区)	本店事務所 設備	建物	種類	金額	建物	9,081 千円	計	9,081 千円
支払手数料	18,794 千円																																																																																				
通信運送費	3,433 千円																																																																																				
旅費交通費	3,979 千円																																																																																				
交際費	2,357 千円																																																																																				
計	28,564 千円																																																																																				
役員報酬	98,333 千円																																																																																				
従業員給与	68,620 千円																																																																																				
その他の報酬給与	43,513 千円																																																																																				
福利厚生費	17,289 千円																																																																																				
退職給付費用	308 千円																																																																																				
株式報酬費用	3,050 千円																																																																																				
計	231,115 千円																																																																																				
不動産費	35,858 千円																																																																																				
器具備品費	4,557 千円																																																																																				
計	40,415 千円																																																																																				
事務委託費	2,000 千円																																																																																				
事務用品費	1,420 千円																																																																																				
計	3,420 千円																																																																																				
支払手数料	15,798 千円																																																																																				
通信運送費	3,048 千円																																																																																				
旅費交通費	7,683 千円																																																																																				
交際費	7,737 千円																																																																																				
計	34,267 千円																																																																																				
役員報酬	138,600 千円																																																																																				
従業員給与	118,132 千円																																																																																				
その他の報酬給与	36,474 千円																																																																																				
福利厚生費	22,538 千円																																																																																				
退職給付費用	2,013 千円																																																																																				
計	317,758 千円																																																																																				
不動産費	54,034 千円																																																																																				
器具備品費	9,268 千円																																																																																				
計	63,302 千円																																																																																				
事務委託費	3,000 千円																																																																																				
事務用品費	1,251 千円																																																																																				
計	4,251 千円																																																																																				
関係会社からの受取利息	13,126 千円																																																																																				
会社名	用途	種類																																																																																			
トレーダーズホールディングス(株) (東京都港区)	本店事務所 設備	建物																																																																																			
種類	金額																																																																																				
建物	9,081 千円																																																																																				
計	9,081 千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,499</td> <td>3,374</td> <td>4,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,499</td> <td>3,374</td> <td>4,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,299千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>208千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	器具備品	7,499	3,374	4,124	合計	7,499	3,374	4,124	1年内	1,507千円	1年超	2,791千円	合計	4,299千円	支払リース料	1,656千円	減価償却費相当額	1,499千円	支払利息相当額	208千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,499</td> <td>4,874</td> <td>2,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,499</td> <td>4,874</td> <td>2,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,791千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>148千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	器具備品	7,499	4,874	2,624	合計	7,499	4,874	2,624	1年内	1,570千円	1年超	1,221千円	合計	2,791千円	支払リース料	1,656千円	減価償却費相当額	1,499千円	支払利息相当額	148千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																														
器具備品	7,499	3,374	4,124																																														
合計	7,499	3,374	4,124																																														
1年内	1,507千円																																																
1年超	2,791千円																																																
合計	4,299千円																																																
支払リース料	1,656千円																																																
減価償却費相当額	1,499千円																																																
支払利息相当額	208千円																																																
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																														
器具備品	7,499	4,874	2,624																																														
合計	7,499	4,874	2,624																																														
1年内	1,570千円																																																
1年超	1,221千円																																																
合計	2,791千円																																																
支払リース料	1,656千円																																																
減価償却費相当額	1,499千円																																																
支払利息相当額	148千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,516,593千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,028,630千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社の本店事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から10年と見積もっておりましたが、平成23年9月をもって当社の本店事務所を移転する予定となったため、当事業年度中に使用見込期間を平成23年9月までに変更しました。

当事業年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は53,210千円ですが、上記の本店移転予定に伴い26,880千円減少し、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は26,330千円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,139.65円	1株当たり純資産額	14,844.02円
1株当たり当期純損失金額	△356.42円	1株当たり当期純損失金額	△4,286.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△85,028	△1,022,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△85,028	△1,022,656
期中平均株式数(株)	238,560	238,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,606個)。	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,105個)。

(参考) 個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	22. 1. 1 22. 3. 31	22. 4. 1 22. 6. 30	22. 7. 1 22. 9. 30	22. 10. 1 22. 12. 31	23. 1. 1 23. 3. 31
営業収益	60	95	105	113	75
関係会社経営指導料	60	95	105	113	75
純営業収益	60	95	105	113	75
販売費及び一般管理費	87	112	122	117	109
取引関連費	9	8	10	6	8
人件費	54	70	86	84	76
不動産関連費	13	16	16	17	13
事務費	2	1	0	0	2
減価償却費	2	2	2	2	2
その他	3	13	6	6	5
営業損失	△27	△17	△17	△4	△34
営業外収益	0	2	4	5	1
営業外費用	5	6	6	11	11
経常損失	△32	△21	△20	△9	△44
特別利益	-	0	23	1	1
特別損失	10	9	0	-	944
税引前四半期純利益(△損失)	△42	△29	3	△8	△987
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
四半期純利益(△損失)	△43	△30	3	△8	△987

6. その他

役員の異動

決定次第、お知らせいたします。